

事業	20	生活困窮者自立支援事業
担当所属		社会福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
30,243,000	29,540,015	8,074,015	21,466,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	29,009,015	20	扶助費	531,000
----	-----	------------	----	-----	---------

【実施計画の概要】

事業の内容	生活困窮者に対する自立促進のための相談支援、就労支援等の事業を実施します。 ・自立相談支援事業、住居確保給付金の支給（必須事業） ・就労準備支援事業（任意事業） ・家計相談支援事業（任意事業）
事業の目的	生活困窮者の課題は多様で複合的であるので、その状況により包括的かつ継続的な相談支援等により、生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援します。
事業の効果	生活保護に至る前段階で、生活の自立に向けた相談支援、就労支援等を通じて、生活困窮者の自立を促すことができます。

【事業の概要】

生活困窮者自立支援法に基づき、社会福祉法人に業務委託して実施しました。

- ・自立相談支援事業（住居確保給付金の支給を含む）
- ・就労準備支援事業
- ・家計相談支援事業

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
相談件数	104 件	—	—
支援プラン決定件数	42 件	—	—